

2020 年農林業センサス

酒田市農業経営体調査結果報告書

(令和2年2月1日調査)

酒田市企画部情報企画課

ま え が き

この報告書は、農林水産省が令和2年2月1日現在で実施した2020年農林業センサス農林業経営体調査（農林業センサス）の本市分の結果をまとめたものです。

「農林業センサス」は、農林業の生産構造及び就業構造等の実態や農山村地域の現状を把握することを目的に5年ごと全国一斉に実施されるもので、今回は15回目の調査となりました。

調査の実施に当たり、調査票の提出や諸情報のご提供など、農家及び農林業関係機関の皆様には一方ならぬお力添えをいただきましたこと、深く感謝申し上げます。

また、本市の農業は今日まで地域の基幹的産業として営々と続けてきたわけですが、この報告が、その現状と動向を把握する基礎資料として、本市農林業の継続と発展のための一助となりますことを心よりご期待いたします。

令和4年2月

酒田市企画部情報企画課

課 長 小 松 正 人

目 次

利用者の方へ	1
《農家について》	
1 総農家数	5
2 専兼業別農家数《販売農家数》	5
3 自営農業に主として従事した年齢別世帯員数	6
《経営耕地について》	
1 経営耕地面積《農業経営体（総数）》	7
2 経営耕地面積《家族経営体・個人経営体》	7
3 経営耕地面積規模別経営体数《農業経営体（総数）》	8
4 経営耕地面積規模別の経営耕地面積と構成比《農業経営体（総数）》	8
《農業生産及び販売について》	
1 過去1年間に稲を作った農業経営体数（総数）と作付面積	9
2 過去1年間に施設園芸に利用したハウス・ガラス室のある農業経営体数（総数）と施設面積	9
3 家畜等を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数《家族経営体・個人経営体》	10
4 農産物販売金額規模別農業経営体数《総数》	10
5 農産物販売金額規模別農業経営体数《家族経営体・個人経営体》	11
《旧村別集計表》	
1 総農家数	12
2 経営耕地面積《農業経営体（総数）》	13
3 経営耕地面積規模別経営体数《農業経営体（総数）》	14

【利用者の方へ】

1 2020年農林業センサス農林業経営体調査の概要

調査の目的

この調査は、農林業の生産構造、農業・林業生産の基礎となる諸条件等を総合的に把握することによって、農林業の基本構造の現状と動向を明らかにし、農林業施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的としています。

調査の期日

令和2年2月1日現在

2 利用上の注意

数値について

今回公表の数値は、確定値です。調査結果の概要及び付表の数値については秘密保護の観点から公表しないものがあるため、総数とその内訳を合計したものとが一致しない場合があります。

表中の符号について

- 「－」は事実のないもの
- 「0」は単位に満たないもの
- 「△」は減少したもの
- 「X」は秘密保護の観点から公表しないもの

3 定義及び約束事項

農業経営体

一定規模を有する個人農家、団体、法人で、次の(1)(2)に規定する規模で農産物の生産を行う者、又は、(3)の事業を受託する者をいう。

(1) 経営耕地面積が30a以上の規模の農業

(2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数
その他の事業の規模が次の農林業経営体の基準以上の農業

- | | |
|-----------|--------------------|
| ①露地野菜作付面積 | 15 a |
| ②施設野菜栽培面積 | 350 m ² |
| ③果樹栽培面積 | 10 a |
| ④露地花き栽培面積 | 10 a |
| ⑤施設花き栽培面積 | 250 m ² |
| ⑥搾乳牛飼養頭数 | 1 頭 |
| ⑦肥育牛飼養頭数 | 1 頭 |

⑧豚飼養頭数 15 頭

⑨採卵鶏飼養羽数 150 羽

⑩ブロイラー年間出荷羽数 1,000 羽

⑪調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模

(3) 農作業の受託の事業

家族経営体	農業経営体のうち、世帯単位で事業を行う者をいう※2015年調査までの調査・表章項目。(家族経営の農業法人を含む)
組織経営体	農業経営体のうち、世帯単位で事業を行わない者(家族経営でない経営体)をいう※2015年調査までの調査・表章項目。
個人経営体	個人(世帯)で事業を行う経営体をいう。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない※2020年調査の新たな調査・表章項目。 この報告では、都度、注釈を加えながら、個人経営体≒家族経営体として扱うものとする。
団体経営体	個人経営体以外の経営体をいう※2020年調査の新たな調査・表章項目。
主業経営体	農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
準主業経営体	農外所得が主(農家所得の50%未満が農業所得)で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
副業的経営体	調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。
基幹的農業従事者	15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。
農家	令和2年2月1日現在の経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯※又は経営耕地面積が10a未満であっても、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう。

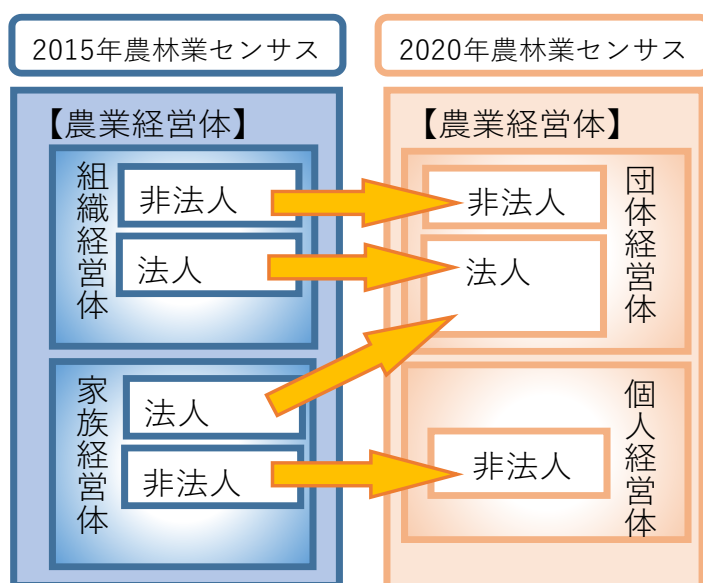
※農業を営む世帯	営利又は自家消費のために耕種、養畜、養蚕、又は自家生産の農産物を原料とする加工を行うことをいう。
販 売 農 家	経営耕地面積が30 a 以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
自 給 的 農 家	経営耕地面積が30 a 未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。
専 業 農 家	世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家をいう※2015年調査までの調査・表章項目。 この報告書では、都度、注釈を入れながら、専業農家≡主業経営体として扱うものとする。
兼 業 農 家	世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家をいう※2015年調査までの調査・表章項目。
第1種兼業農家	農業所得を主とする兼業農家をいう。 この報告では、都度、注釈をいれながら、第1種兼業農家≡準主業経営体として扱うものとする。
第2種兼業農家	農業所得を従とする兼業農家をいう。 この報告では、都度、注釈をいれながら、第2種兼業農家≡副業的経営体として扱うものとする。
経 営 耕 地	農業経営体が経営している耕地（田、畑及び樹園地の計）をいう。 $\text{経営耕地} = \text{所有地（田、畑、樹園地）} \\ - \text{貸付耕地} - \text{耕作放棄地} + \text{借入耕地}$
集 落 営 農	集落を単位として、農業生産過程の全部又は一部について共同で取り組む組織をいう。

4 農業経営体の属性区分の変更について

2020年農林業センサスでは、家族で経営する農業法人の取り扱いが変わったため、それに伴い農業経営体の分類方法が変更されました。

家族で経営する農業法人について、2015年農林業センサスの分類では「組織経営体」と「家族経営体」のうち「家族経営体」に仕分けされていましたが、今回の新たな分類では「団体経営体」と「個人経営体」のうち「団体経営体」に含まれます。

今回の調査の「個人経営体」と前回調査の「家族経営体」では、家族で経営する法人数分だけ違いが生じることがありますが、この報告書では、都度注釈を入れながら「個人経営体≒家族経営体」として扱うものとします。



5 経営耕地の取扱いについての留意点

- (1) 小作に係る経営耕地や集落営農等協業経営体で経営している耕地については、貸付耕地、借入耕地の扱いとなることから、貸付元の農家の経営耕地には含まれず、借入先の小作を受けた経営体若しくは集落営農等協業経営体の経営耕地として扱います。
- (2) 今回の報告では、「耕地面積」のほか、経営耕地の多寡で扱いが変わる「農家数」、「農業経営体数」などについて、すべて前項の考えを前提に求められた数値によるものとします。
- (3) 他の市町村や他の都道府県に通って耕作している耕地でも、すべてその農林業経営体の経営耕地として扱います。したがって、本市の経営耕地面積として計上されているものは、本市に居住している農林業経営体が経営している経営耕地の面積であり、いわゆる属人統計です。

《農家について》

1 総農家数

令和2年2月1日現在の本調査における農家数は2,393戸で、前回に比べ84戸(3.4%)減少しています。

<表1> (単位：戸、%) 【参考】 (単位：経営体、戸)

区分	総農家数	前回比較		農業 経営体	家族 経営体	販売 農家数
		増減数	増減率			
令和2年	2,393	△84	△3.4	1,950	1,837	1,826
平成27年	2,477	△228	△8.4	1,908	1,774	1,761
平成22年	2,705	△1,735	△39.1	2,137	1,985	1,925

・令和2年の家族経営体数には、個人経営体を集計し掲載。

2 専業別農家数《販売農家数》

本調査では専業及び兼業の調査項目が除かれたため、表2区分の令和2年について、専業農家数には主業経営体数を、同年第1種兼業農家数には準主業経営体数を、同年第2種兼業農家数には副業的経営体数をそれぞれ集計し掲載しています。

令和2年の専業農家数は666戸で、販売農家数の36.3%を占めています。

<表2> (単位：戸、%)

区分	販売農家数	専業農家		兼業農家数					
		農家数	構成比	計(ア+イ)	構成比	ア 第1種	構成比	イ 第2種	構成比
令和2年	1,837	666	36.3	1,171	63.7	264	14.4	907	49.4
平成27年	1,761	430	24.4	1,331	75.6	501	28.4	830	47.1
平成22年	1,925	351	18.2	1,574	81.8	537	27.9	1,037	53.9

- ・令和2年は個人経営体数を対象に、専業農家数には主業経営体数、第1種兼業農家数には準主業経営体数、第2種兼業農家数には副業的経営体数をそれぞれ集計し記載。
- ・平成27年及び平成22年は販売農家を対象に、専業農家、第1種兼業農家及び第2種兼業農家をそれぞれ集計し記載。
- ・構成比について、単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しないことがある。

3 自営農業に主として従事した年齢別世帯員数

2020年農林業センサスでは販売農家を対象とした農業就労人口の調査項目が除かれたため、表3区分の令和2年には個人経営体を対象とした基幹的農業従事者を集計し掲載しています。

令和2年に自営農業に主として従事した世帯員は、男女ともに65歳～74歳の年齢区分の割合が一番多く、4割を超えています。男女別では、男1,768人（男女比63.4%）女1,021人（男女比36.6%）となっています。

<表3>

（単位：人、％）

区分		計		39歳以下		40歳～64歳		65歳～74歳		75歳以上	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
令和2年	実数	1,768	1,021	138	40	520	299	716	439	394	243
	構成比	100.0	100.0	7.8	3.9	29.4	29.3	40.5	43.0	22.3	23.8
	対前回構成比増減	-	-	△ 2.3	△ 2.0	△ 8.1	△ 7.8	9.6	11.1	0.8	△ 1.4
平成27年	実数	1,697	1,433	171	84	636	531	525	457	365	361
	構成比	100.0	100.0	10.1	5.9	37.5	37.1	30.9	31.9	21.5	25.2
	対前回構成比増減	-	-	△ 0.6	△ 0.1	△ 3.3	△ 2.7	5.5	3.5	△ 1.6	△ 0.6
平成22年	実数	1,752	1,602	187	96	715	638	445	455	405	413
	構成比	100.0	100.0	10.7	6.0	40.8	39.8	25.4	28.4	23.1	25.8
	対前回構成比増減	-	-	1.1	△ 0.5	3.1	0.6	△ 6.3	△ 7.2	2.1	7.1

・令和2年は、個人経営体を対象として年齢区分ごと集計した基幹的農業従事者数を掲載。

・平成27年及び平成22年は、販売農家を対象として年齢区分ごと集計した農業就労人口を掲載。

※「自営農業」には、集落営農等協業経営体で従事した部分は含まれない。

・構成比について、単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しないことがある。

《経営耕地について》

1 経営耕地面積 《農業経営体（総数）》

令和2年のすべての農業経営体をあわせた経営耕地面積は 1,059,327 a（前回比較 1.3%減）となりました。経営耕地面積の内訳は、田が 981,055 a（前回比較 0.2%増）、畑が 63,984 a（前回比較 17.9%減）、樹園地が 14,288 a（前回比較 9.3%減）です。

<表4>

（単位：a、%）

区分	経営耕地面積		田		畑		樹園地	
	面積	対前回増減率	面積	対前回増減率	面積	対前回増減率	面積	対前回増減率
令和2年	1,059,327	△ 1.3	981,055	0.2	63,984	△ 17.9	14,288	△ 9.3
平成27年	1,073,245	△ 3.3	979,526	△ 2.9	77,966	△ 4.4	15,753	△ 19.4
平成22年	1,109,522	△ 1.0	1,008,450	0.4	81,519	△ 12.8	19,553	△ 16.4

・田、畑、樹園地の区分については、現状の地目による。

2 経営耕地面積 《家族経営体・個人経営体》

2020年農林業センサスからの農業経営体属性区分の変更に伴い、表5区分の令和2年には個人経営体の各経営耕地面積を集計し掲載しています。

令和2年の個人経営体の経営耕地面積は、田、畑及び樹園地合計で 754,513 a（前回比較 30.5%増）となりました。経営耕地面積の内訳は、田が 681,793 a（前回比較 37.8%増）、畑が 58,432 a（前回比較 13.6%減）、樹園地が 14,288 a（前回比較 8.7%減）です。

<表5>

（単位：a、%）

区分	経営耕地面積		田		畑		樹園地	
	面積	対前回増減率	面積	対前回増減率	面積	対前回増減率	面積	対前回増減率
令和2年	754,513	30.5	681,793	37.8	58,432	△ 13.6	14,288	△ 8.7
平成27年	578,009	12.0	494,725	17.4	67,638	△ 9.7	15,646	△ 19.8
平成22年	516,003	△ 53.2	421,570	△ 57.5	74,917	△ 13.1	19,516	△ 16.4

・令和2年は、個人経営体を対象として各経営耕地面積を集計し掲載。

・平成27年及び平成22年は、家族経営体を対象として各経営耕地面積を集計し掲載。

・田、畑、樹園地の区分については、現状の地目による。

3 経営耕地面積規模別経営体数《農業経営体（総数）》

令和2年では、経営耕地面積規模が5.0ha以上20.0ha未満の農業経営体が最も多く、経営体数は483経営体（構成比24.8%）でした。次いで3.0ha以上5.0ha未満で、424経営体（構成比21.7%）でした。一方、100.0ha以上の農業経営体数は5経営体（構成比0.3%）、0.5ha未満の農業経営体数は173経営体（構成比8.9%）でした。

<表6> (単位：経営体、%)

区分	経営体数			上段：構成比 下段：対前回構成比増減		
	令和2年	平成27年	平成22年	令和2年	平成27年	平成22年
計	1,950	1,908	2,137	100.0 -	100.0 -	100.0 -
0.5ha未満	173	282	406	8.9 △ 5.9	14.8 △ 4.2	19.0 10.6
0.5ha～ 1.0ha	190	275	391	9.7 △ 4.7	14.4 △ 3.9	18.3 4.5
1.0ha～ 2.0ha	343	368	420	17.6 △ 1.7	19.3 △ 0.3	19.6 △ 3.0
2.0ha～ 3.0ha	269	229	243	13.8 1.8	12.0 0.6	11.4 △ 7.2
3.0ha～ 5.0ha	424	309	276	21.7 5.5	16.2 3.3	12.9 △ 10.9
5.0ha～ 20.0ha	483	362	309	24.8 5.8	19.0 4.5	14.5 2.0
20.0ha～100.0ha	63	75	80	3.2 △ 0.7	3.9 0.2	3.7 3.4
100.0ha以上	5	8	12	0.3 △ 0.1	0.4 △ 0.2	0.6 0.6

構成比について、単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しないことがある。

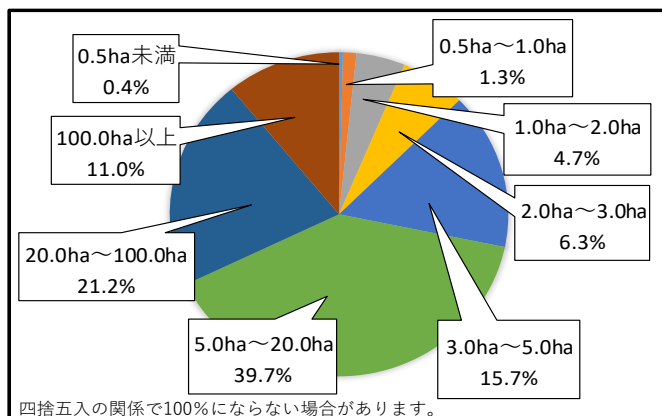
4 経営耕地面積規模別の経営耕地面積と構成比《農業経営体（総数）》

経営耕地面積規模別の経営耕地面積は、100.0ha以上の面積規模で116,027a、20ha以上100.0ha未満の面積規模で224,078a、5.0ha以上20.0ha未満の面積規模で420,043aとなっており、農業経営体の経営耕地面積の7割を規模の大きい農業経営体が占めています。

<表7> (単位：a、%)

区分	令和2年	
	実面積	構成比
計	1,059,327	100.0
0.5ha未満	3,960	0.4
0.5ha～ 1.0ha	13,527	1.3
1.0ha～ 2.0ha	49,369	4.7
2.0ha～ 3.0ha	66,328	6.3
3.0ha～ 5.0ha	165,995	15.7
5.0ha～ 20.0ha	420,043	39.7
20.0ha～100.0ha	224,078	21.2
100.0ha以上	116,027	11.0

図1 経営耕地面積規模別の経営耕地面積構成比



構成比について、単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しないことがある。

《農業生産及び販売について》

1 過去1年間に稲を作った農業経営体数（総数）と作付面積

令和2年に販売目的で稲を作付した面積は753,450 a（前回比較8.5%減）で、販売目的で稲を作付けした経営体数は1,569経営体（前回比較19.5%増）となりました。

<表8> (単位：経営体、a、%)

区分	経営体数	前回比較		稲を作った田の 経営耕地面積	前回比較	
		上段：増減数 下段：増減率			上段：増減数 下段：増減率	
令和2年	1,569	256 19.5		753,450	△ 69,928 △ 8.5	
平成27年	1,313	12 0.9		823,378	54,250 7.1	
平成22年	1,301	△ 2,381 △ 64.7		769,128	△ 7,964 △ 1.0	

- ・令和2年は、販売目的で稲の作付けをした経営体を対象として経営体数及び稲を作った田の作付面積を集計し掲載。
- ・平成27年及び平成22年は、経営体(総数)を対象として経営体数及び稲を作った田の経営耕地面積を集計し掲載。

2 過去1年間に施設園芸に利用したハウス・ガラス室のある農業経営体数（総数）と施設面積

令和2年では、施設園芸のある農業経営体数（総数）は534経営体で、前回調査に比べ49経営体(8.4%)減少しました。面積は15,488 aで、前回調査より1,584 a(11.4%)増加しました。面積を経営体数で除した平均面積は29.0 aで、前回調査より5.2 a(21.8%)増加しました。

<表9> (単位：経営体、a、%)

区分	経営体		面積		平均面積	
	経営体数	前回比較 上段：増減数 下段：増減率	面積	前回比較 上段：増減数 下段：増減率	平均面積	前回比較 上段：増減数 下段：増減率
令和2年	534	△ 49 △ 8.4	15,488	1,584 11.4	29.0	5.2 21.8
平成27年	583	△ 80 △ 12.1	13,904	△ 2,789 △ 16.7	23.8	△ 1.4 △ 5.6
平成22年	663	△ 55 △ 7.7	16,693	△ 1,469 △ 8.1	25.2	△ 0.1 △ 0.5

3 家畜等を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数《家族経営体・個人経営体》

2020年農林業センサスからの農業経営体属性区分の変更に伴い、表10区分の令和2年には個人経営体で家畜等を販売目的で飼養している経営体とその各頭羽数を集計し掲載しています。

令和2年では、乳用牛を飼養している個人経営体は5経営体、肉用牛を飼養している個人経営体は35経営体、豚を飼養している個人経営体は7経営体となりました。

<表10>

(単位：経営体、頭、羽、%)

区分		乳用牛			肉用牛			豚			採卵鶏		
		実数	前比較 上段：増減数 下段：増減率	一経営体あ たり頭羽数	実数	前比較 上段：増減数 下段：増減率	一経営体あ たり頭羽数	実数	前比較 上段：増減数 下段：増減率	一経営体あ たり頭羽数	実数	前比較 上段：増減数 下段：増減率	一経営体あ たり頭羽数
令和2年	経営体数	5	△ 2 △ 28.6	20.4	35	△ 7 △ 16.7	X	7	△ 4 △ 36.4	445.0	2	0 0.0	X
	飼養頭数	102	△ 85 △ 45.5		X	X		3,115	△ 2,073 △ 40.0		X	X	
平成27年	経営体数	7	△ 8 △ 53.3	26.7	42	△ 20 △ 32.3	35.8	11	△ 4 △ 26.7	471.6	2	△ 2 △ 50.0	X
	飼養頭数	187	△ 270 △ 59.1		1,504	△ 782 △ 34.2		5,188	△ 849 △ 14.1		X	X	
平成22年	経営体数	15	2 15.4	30.5	62	△ 15 △ 19.5	36.9	15	△ 8 △ 34.8	402.5	4	△ 3 △ 42.9	1,318.8
	飼養頭数	457	132 40.6		2,286	219 10.6		6,037	△ 3,939 △ 39.5		5,275	△ 4,064 △ 43.5	

・令和2年は、販売目的で飼養している個人経営体を対象として各飼養経営体数及び頭羽数を集計し掲載。

・平成27年及び平成22年は、家族経営体を対象として各飼養経営体数及び頭羽数を集計し掲載。

4 農産物販売金額規模別農業経営体数《総数》

令和2年では、販売金額規模が100万円以上300万円未満の経営体数が520経営体(26.7%)で最も多く、次いで販売金額規模が500万円以上1,000万円未満の経営体数が417経営体(21.4%)となっています。

<表11>

(単位：経営体、%)

区分	令和2年 酒田市		(参考) 令和2年 山形県	
	経営体数	構成比	経営体数	構成比
計	1,950	100.0	28,241	100.0
販売なし	43	2.2	780	2.8
50万円未満	118	6.1	3,583	12.7
50万 ～ 100万	156	8.0	3,915	13.9
100万 ～ 300万	520	26.7	7,825	27.7
300万 ～ 500万	394	20.2	4,156	14.7
500万 ～ 1,000万	417	21.4	4,540	16.1
1,000万 ～ 3,000万	243	12.5	2,811	10.0
3,000万 ～ 5,000万	32	1.6	365	1.3
5,000万 ～ 1億円	15	0.8	144	0.5
1億円以上	12	0.6	122	0.4

構成比について、単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しないことがある。

5 農産物販売金額規模別農業経営体数《家族経営体・個人経営体》

2020年農林業センサスからの農業経営体属性区分の変更に伴い、表12区分の令和2年には個人経営体を対象に農産物販売金額規模別経営体数を集計し掲載しています。

令和2年では、販売金額規模が100万以上300万円未満の個人経営体数が516経営体（構成比28.1%）で最も多く、次いで販売金額規模が500万以上1,000万円未満の個人経営体数が410経営体（構成比22.3%）となっています。

<表12>

（単位：経営体、%）

区分	経営体		経営体構成比率		
	経営体数	対前回増減数	割合	対前回構成比増減	
計	令和2年	1,837	63	100.0	-
	平成27年	1,774	△211	100.0	-
	平成22年	1,985	△1,938	100.0	-
販売なし	令和2年	7	△24	0.4	△1.3
	平成27年	31	△85	1.7	△4.1
	平成22年	116	65	5.8	4.5
50万円未満	令和2年	112	△33	6.1	△2.1
	平成27年	145	△136	8.2	△6.0
	平成22年	281	△163	14.2	2.9
50万～100万円	令和2年	154	△23	8.4	△1.6
	平成27年	177	△65	10.0	△2.2
	平成22年	242	△328	12.2	△2.3
100万～300万円	令和2年	516	△49	28.1	△3.7
	平成27年	565	66	31.8	6.7
	平成22年	499	△996	25.1	△13.0
300万～500万円	令和2年	393	87	21.4	4.2
	平成27年	306	16	17.2	2.6
	平成22年	290	△324	14.6	△1.1
500万～1,000万円	令和2年	410	76	22.3	3.5
	平成27年	334	△10	18.8	1.5
	平成22年	344	△146	17.3	4.9
1,000万～	令和2年	245	29	13.3	1.1
	平成27年	216	3	12.2	1.5
	平成22年	213	△46	10.7	4.1

- ・令和2年は、個人経営体を対象として農産物販売金額規模別経営体数を集計し掲載。
- ・平成27年及び平成22年は、家族経営体を対象として農産物販売金額規模別経営体数を集計し掲載。
- ・構成比について、単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しないことがある。

《旧村別集計表》

1 総農家数等

<表13>

(単位：戸)

(単位：経営体)

旧村名	総農家数		農業経営体			
	販売農家数	自給の農家数	経営耕地あり	経営耕地なし		
酒田市	141	111	30	120	116	4
新堀村	34	25	9	36	32	4
広野村	88	74	14	86	85	1
袖浦村	399	328	71	338	332	6
東平田村	155	137	18	144	140	4
中平田村	170	151	19	156	155	1
北平田村	56	36	20	37	35	2
上田村	101	81	20	86	85	1
本楯村	155	121	34	126	123	3
南遊佐村	98	80	18	83	81	2
西荒瀬村	176	108	68	116	111	5
飛島村	-	-	-	-	-	-
一条村	56	37	19	43	41	2
観音寺村	98	67	31	70	69	1
大沢村	50	34	16	36	35	1
日向村	95	67	28	74	73	1
上郷村	87	63	24	69	67	2
松嶺町	15	5	10	6	6	-
内郷村	98	72	26	78	78	-
南平田村	165	119	46	129	124	5
田沢村	110	75	35	79	77	2
北俣村	46	35	11	38	36	2
合計	2,393	1,826	567	1,950	1,901	49

2 経営耕地面積《農業経営体（総数）》

<表14>

(単位：経営体、a)

旧村名	経営耕地のある 農業経営体数	経営耕地面積	経営耕地面積		
			田	畑	樹園地
酒田市	116	64,992	62,956	1,964	72
新堀村	32	63,263	62,897	366	-
広野村	85	69,723	68,253	1,337	133
袖浦村	332	110,664	69,123	35,140	6,401
東平田村	140	52,997	51,290	1,068	639
中平田村	155	83,204	81,049	2,087	68
北平田村	35	62,216	61,973	243	-
上田村	85	61,564	58,785	2,677	102
本楯村	123	75,917	70,671	1,502	3,744
南遊佐村	81	40,713	38,731	1,967	15
西荒瀬村	111	48,536	43,575	4,894	67
飛鳥村	-	-	-	-	-
一条村	41	32,256	31,164	716	376
観音寺村	69	28,040	27,668	343	29
大沢村	35	14,688	14,277	410	1
日向村	73	35,815	34,351	1,275	189
上郷村	67	39,849	39,221	427	201
松嶺町	6	5,231	5,158	33	40
内郷村	78	52,053	46,384	4,252	1,417
南平田村	124	72,086	68,719	2,660	707
田沢村	77	31,507	30,981	526	-
北俣村	36	14,013	13,829	97	87
合計	1,901	1,059,327	981,055	63,984	14,288

・田、畑、樹園地の区分については、現状の地目による。

3 経営耕地面積規模別経営体数《農業経営体（総数）》

<表15>

(単位：経営体)

旧村名	経営体数計	経営耕地なし	0.3ha未満	0.3～0.5ha	0.5～1.0ha	1.0～1.5ha	1.5～2.0ha	2.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～10.0ha	10.0～20.0ha	20.0～30.0ha	30.0～50.0ha	50.0～100.0ha	100.0ha以上
酒田市	120	4	-	6	10	9	10	11	22	32	14	1	-	1	-
新堀村	36	4	3	1	2	-	-	2	5	8	3	2	2	2	2
広野村	86	1	1	9	6	2	5	8	10	24	14	1	3	2	-
袖浦村	338	6	10	17	61	64	49	34	47	33	13	3	-	-	1
東平田村	144	4	2	5	18	14	11	24	36	21	8	1	-	-	-
中平田村	156	1	2	2	4	4	8	25	58	41	6	2	2	1	-
北平田村	37	2	-	-	-	1	-	5	14	14	-	-	-	-	1
上田村	86	1	-	1	6	5	6	16	24	15	6	2	3	1	-
本楯村	126	3	5	14	15	9	6	21	28	14	9	-	-	1	1
南遊佐村	83	2	1	2	3	2	3	11	31	19	9	-	-	-	-
西荒瀬村	116	5	2	9	10	3	5	19	26	30	5	1	1	-	-
飛鳥村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一条村	43	2	1	1	3	1	3	5	10	7	7	2	-	1	-
観音寺村	70	1	1	1	3	10	6	20	14	7	6	1	-	-	-
大沢村	36	1	-	3	5	3	4	4	8	5	1	1	1	-	-
日向村	74	1	-	2	6	8	12	12	21	7	1	2	1	1	-
上郷村	69	2	-	-	5	9	8	13	12	8	7	3	2	-	-
松嶺町	6	-	-	1	2	-	-	-	2	-	-	-	1	-	-
内郷村	78	-	3	3	6	5	8	11	14	11	10	4	3	-	-
南平田村	129	5	5	2	11	12	7	10	29	24	18	6	-	-	-
田沢村	79	2	-	7	8	14	7	14	7	13	6	-	1	-	-
北俣村	38	2	1	1	6	7	3	4	6	6	1	-	1	-	-
合計	1,950	49	37	87	190	182	161	269	424	339	144	32	21	10	5